

平成 **29** 年度
当初予算案の概要



滋賀県 米原市

目 次

予算編成の方針	1
平成29年度米原市会計別当初予算案 総括表	3
予算案の全体像	4
一般会計当初予算案の概要	
① 歳入の内訳	7
② 自主財源と依存財源の内訳	8
③ 主な歳入の概要	9
④ 歳出の内訳〔目的別〕	12
⑤ 歳出〔目的別〕の概要	13
⑥ 歳出の内訳〔性質別〕	17
⑦ 歳出〔性質別〕の概要	18
⑧ 基金の状況	21
⑨ 会計別市債残高	22
⑩ 財政指標等〔普通会計〕	22

予算編成の方針

1 予算編成の背景について

わが国の平成29年1月の景気全体の判断は、「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、本市の平成29年度当初予算編成方針を定めた昨年9月の判断時期から据え置きが続いています。先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意が必要」とされています。

政府は、平成28年11月29日に「平成29年度予算編成の基本方針」を、12月22日に「平成29年度予算政府案」を閣議決定しました。予算編成の基本的な考え方は、財政健全化への着実な取組を進める一方で、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる政策課題への対応などメリハリの効いた予算編成を目指し、アベノミクス「新・三本の矢」に沿ってその取組を加速するとされています。また、「経済・財政再生計画」の2年目であり、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを、地方も基調を合わせて進めるとされ、国の平成29年度一般会計の規模は、97兆4,547億円、前年度比0.8%増となっています。

地方財政対策では、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組むこととして、一般財源総額を平成28年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本としています。

県においては、新たな基本構想と行政経営方針に沿った3年目の予算編成であり、「新しい豊かさ」の具現化、人口減少社会への対応として4つの挑戦の柱を掲げる一方で、持続可能な財政基盤の確立を目指すとして、県の平成29年度一般会計の規模は、5,343億円、前年度比1.9%減と発表されました。

本市財政は、歳入においては、普通交付税の合併算定替の段階的縮減期間の3年目であり、その影響は極めて大きいものがあります。また、市税のうち固定資産税の償却資産、法人市民税においては、前年度に比し若干の伸びは見込めるものの、全体としては微増です。

一方、歳出においては、自立支援給付費、特定保育施設管理運営費、福祉医療費助成費、関係特別会計へ繰出しなどの社会保障関係経費の増加、米原駅東部土地区画整理事業の地域開発事業債の償還最終年でもあり、その財源の確保が喫緊の課題となっており、財政運営は引き続き厳しい状況にあります。

2 予算編成の基本方針

平成29年度当初予算は、平成29年2月の市長選挙執行により、原則的に政策的および臨時的経費の一部を除いた準通年型予算として編成することとしました。予算編成の基本的な方針は、人口減少を始めとする社会環境の変化への対応、子育て世代への対応、女性や若者の移住定住につながる施策の推進、まち・ひと・しごと米原創生総合戦略の推進に重点を置き、市民に寄り添い、ともに考える姿勢を持ち、住み良さが実感できる予算を作り上げることとしています。

また、第2次米原市総合計画の施策の基本方針に沿った施策展開を軸として推進することとしますが、現下の厳しい財政事情から、中期財政計画(平成28年10月策定)を踏まえつつ、施策の緊急度、重要度を的確に判断し、選択と集中により、メリハリのある予算編成を行いました。

- 平成29年度施策構築に当たっての骨格指針を踏まえた施策展開
- まち・ひと・しごと米原創生総合戦略に基づく基本目標の達成に向けた戦略的取組事項の推進
- 課題解決・施策目標達成に向けた部局の横連携による施策の優先的な予算配分
- 行財政改革を推進するため、既存事業の実績・評価の徹底した分析・検証に基づく事業の厳しい選択と整理合理化
- 民間発想の手法やアウトソーシングの導入、協働のまちづくりの推進

3 施策の基本方針の概念

平成29年度は、第2次総合計画の初年度となることから、10年後の理想とするまちの姿の具現化に向けた着実な一歩が踏み出せるよう、重点取組および戦略的取組の施策を構築するとともに、行財政改革を推進します。

ともにつながり ともに創る
住みよさ実感 米原市

①重点取組事項

- 健やかで安心して暮らせる支え合いのまちづくり
- ともに学び輝き合う人と文化を育むまちづくり
- 水清く緑あふれる自然と共生する安全なまちづくり
- 地域の魅力と地の利を生かした活力創出のまちづくり
- 心地よく暮らせるにぎわいと交流を支えるまちづくり
- まちづくりを進めるための基盤

②戦略的取組事項

- 女性や若者が活躍するまちを創る
- 若者世帯が移り住むまちを創る
- 滋賀県一子育てしやすいまちを創る
- 駅を核として、地域と地域を結ぶステキなまちを創る

行財政改革の推進

○地域力の創造

地域自らが戦略的に地域づくりを担う地域経営を推進し、地域活力の醸成と地域力の創造に取り組みます。

○職員力の向上

人や地域に寄り添い、解決策を提案、実行できる職員の育成や、社会経済環境の変化に対応できる組織体制の改革に取り組むとともに、地域担当職員制度や未来へつなぐ職員力事業を推進します。

○自立した行政経営の推進

行政経営の効率化を進めるため、関係部局間の調整や横連携を強化し、スリム化を中心とする「量の改革」や、仕事そのものを見直す「質の改革」を推進します。

平成29年度米原市会計別当初予算案 総括表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算(案) (A)	平成28年度 当初予算 (B)	比較 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
一 般 会 計 (a)	19,060,000	19,276,000	▲ 216,000	▲ 1.1
特 別 会 計 (b)	11,928,700	12,089,100	▲ 160,400	▲ 1.3
国民健康保険事業特別会計	4,420,700	4,553,600	▲ 132,900	▲ 2.9
介護保険事業特別会計	3,760,000	3,751,000	9,000	0.2
後期高齢者医療事業特別会計	453,300	442,000	11,300	2.6
農業集落排水事業特別会計	297,000	294,700	2,300	0.8
流域関連公共下水道事業特別会計	2,474,000	2,761,000	▲ 287,000	▲ 10.4
米原駅東部土地区画整理事業特別会計	489,700	252,900	236,800	93.6
住宅団地造成事業特別会計	30,500	30,500	0	0.0
駐車場事業特別会計	3,500	3,400	100	2.9
一般会計 ・ 特別会計 合計	30,988,700	31,365,100	▲ 376,400	▲ 1.2
公 営 企 業 会 計				
水道事業（収益的收入）	872,143	843,747	28,396	3.4
水道事業（収益的支出）	831,226	843,355	▲ 12,129	▲ 1.4
水道事業（資本的收入）	73,689	36,657	37,032	101.0
水道事業（資本的支出）	290,872	363,248	▲ 72,376	▲ 19.9
収益的支出と資本的支出の合計(c)	1,122,098	1,206,603	▲ 84,505	▲ 7.0
全会計合計 (a)+(b)+(c)	32,110,798	32,571,703	▲ 460,905	▲ 1.4

予算案の全体像

平成29年度の一般会計予算は、平成29年2月の市長選挙執行に伴い、原則的に新規の政策的経費および臨時的経費を除いた経費で構成する準通年型予算で編成しました。予算総額は、190億6,000万円で、対前年度比2億1,600万円（▲1.1%）の減となりました。

歳入においては、市税は民間企業による償却資産の増加等により約1.0億円増（+1.6%）の約62.2億円を見込むほか、地方交付税は段階的縮減の影響等により約2.4億円減（▲4.5%）の約50.9億円、普通建設事業費等の財源とする市債は約1.1億円減（▲5.2%）の約20.0億円を計上しています。

一方、歳出は、障害者自立支援等給付費などの増加により扶助費が約1.1億円（+3.5%）の増となりましたが、大規模企業立地促進助成金の終了等に伴い、補助費等が約1.2億円（▲5.7%）の減となっています。また、前年度から継続している防災情報伝達システム構築や（仮称）番場多目的広場整備工事など、大規模事業の経費を計上していますが、（仮称）まいばら認定こども園整備経費の減（H29繰越）などにより、普通建設事業費は約1.6億円（▲5.7%）の減となりました。

特別会計予算は全体で119億2,870万円で、対前年度比1億6,040万円（▲1.3%）の減、水道事業会計は11億2,209万8千円で、対前年度比8,450万5千円（▲7.0%）の減となりました。

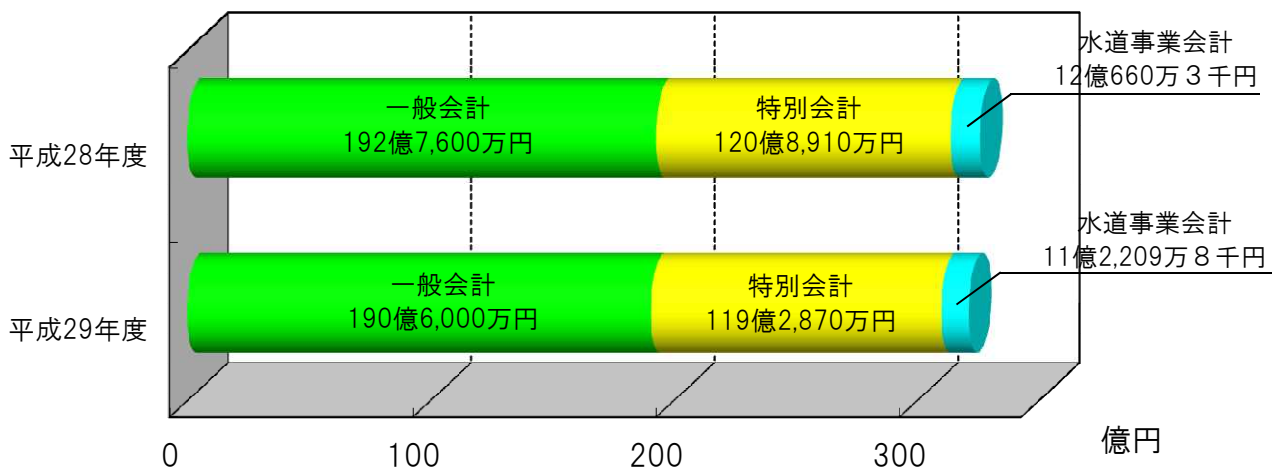
国民健康保険事業は、保険給付費の減少見込みに伴い、予算総額は44億2,070万円で、対前年度比1億3,290万円（▲2.9%）の減となり、平成29年度も引き続き健康づくりインセンティブ事業を実施し、医療費適正化につなげます。

流域関連公共下水道事業は、長岡雨水バイパス整備工事の減（H29繰越）などにより、予算総額は24億7,400万円で、対前年度比2億8,700万円（▲10.4%）の減となりました。平成29年度は、経営の健全化および財政状況の明確化を図るため、平成30年度からの地方公営企業法適化に向けて移行業務の推進を図るとともに、下水道施設の長寿命化対策および総合地震対策事業などに取り組みます。

米原駅東部土地区画整理事業は、平成29年度が地域開発事業債の償還最終年度となることから、当該償還経費を見込む予算総額は4億8,970万円で、対前年度比2億3,680万円（+93.6%）の増となりました。

これらの要因により、米原市の総予算額は321億1,079万8千円で、対前年度比4億6,090万5千円（▲1.4%）の減となりました。

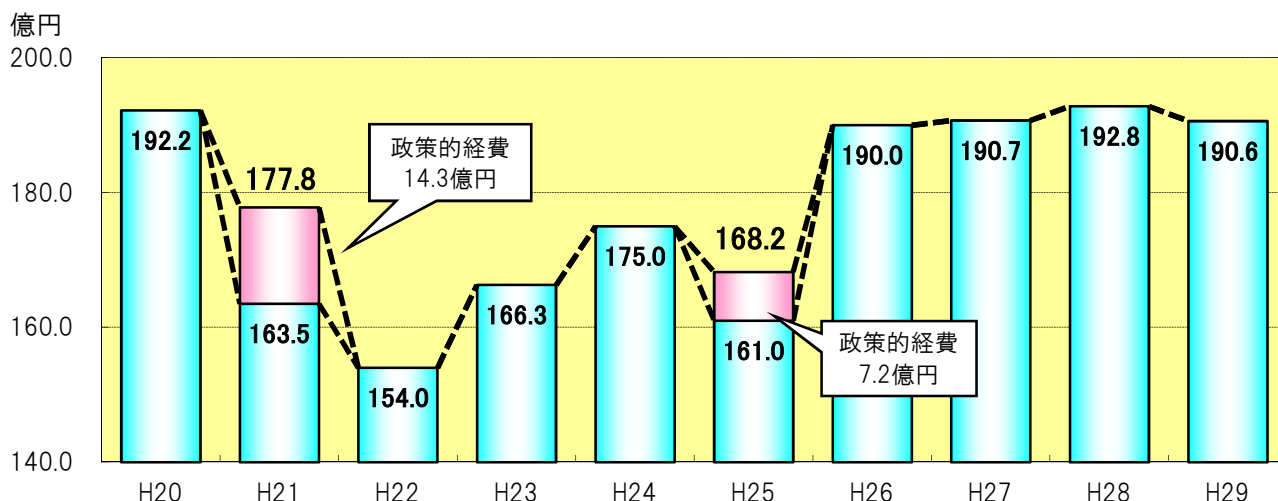
米原市全体の予算規模



区分	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増減額	増減率
一般会計	190億6,000万円	192億7,600万円	▲2億1,600万円	▲1.1%
特別会計	119億2,870万円	120億8,910万円	▲1億6,040万円	▲1.3%
水道事業会計	11億2,209万8千円	12億660万3千円	▲8,450万5千円	▲7.0%
合計	321億1,079万8千円	325億7,170万3千円	▲4億6,090万5千円	▲1.4%

※水道事業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額です。

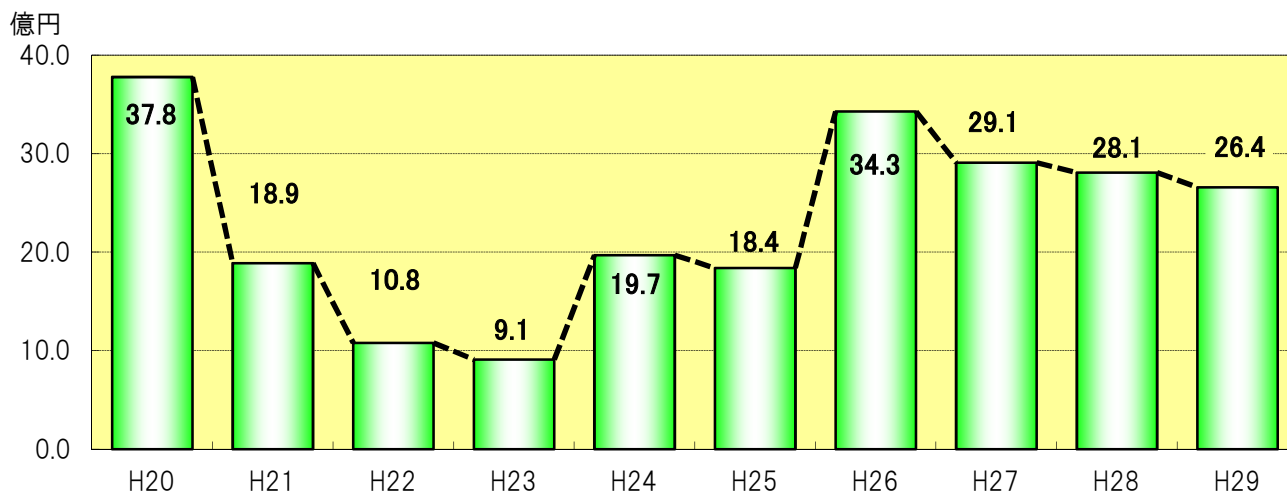
一般会計予算規模の推移



平成29年度の一般会計予算は、準通年型予算編成により、平成28年度予算と比較して、2億1,600万円減（▲1.1%）の190億6,000万円となりました。

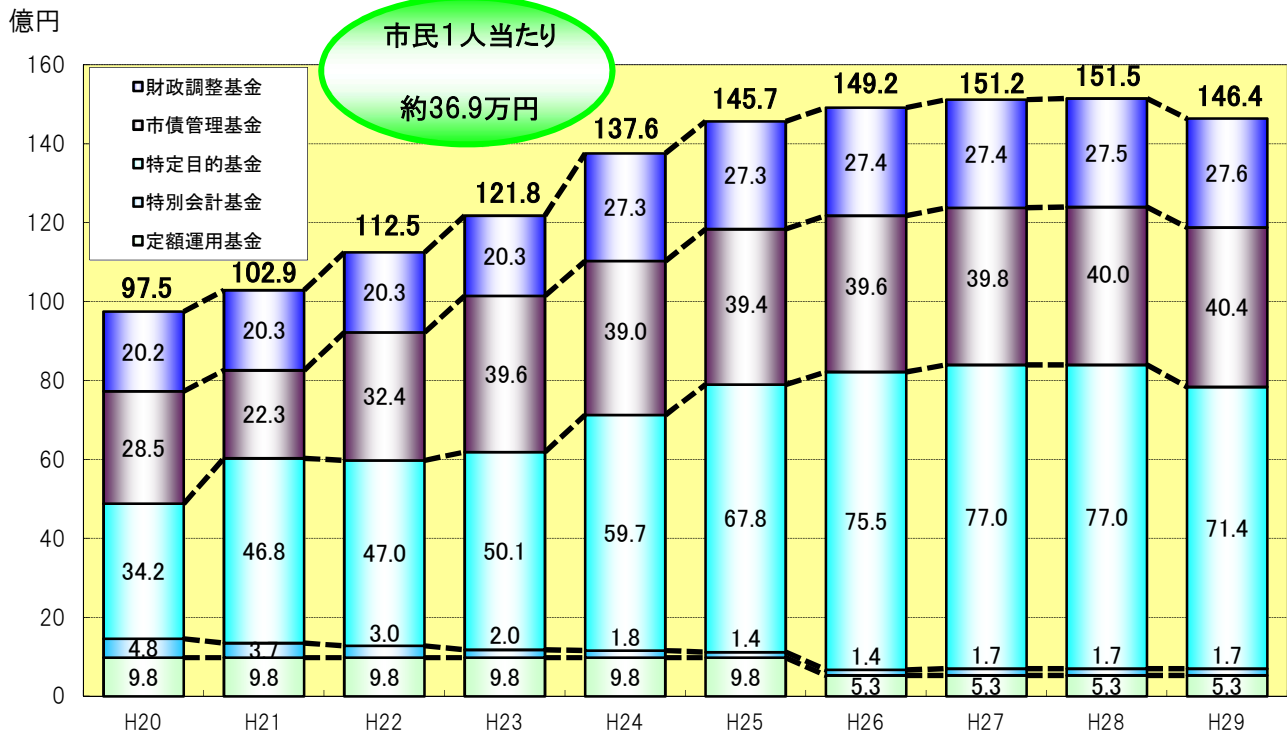
平成29年度予算総額は平成28年度と比較して減額となりましたが、東日本大震災を教訓に、即効性のある防災・減災のための地方単独事業を対象とした緊急防災・減災事業債の活用や、合併特例債の発行可能期限の5年延長に伴い、普通建設事業費の水準も高く、平成26年度以降の予算は、190億円を上回る規模で推移しています。

普通建設事業費の推移（一般会計当初予算）



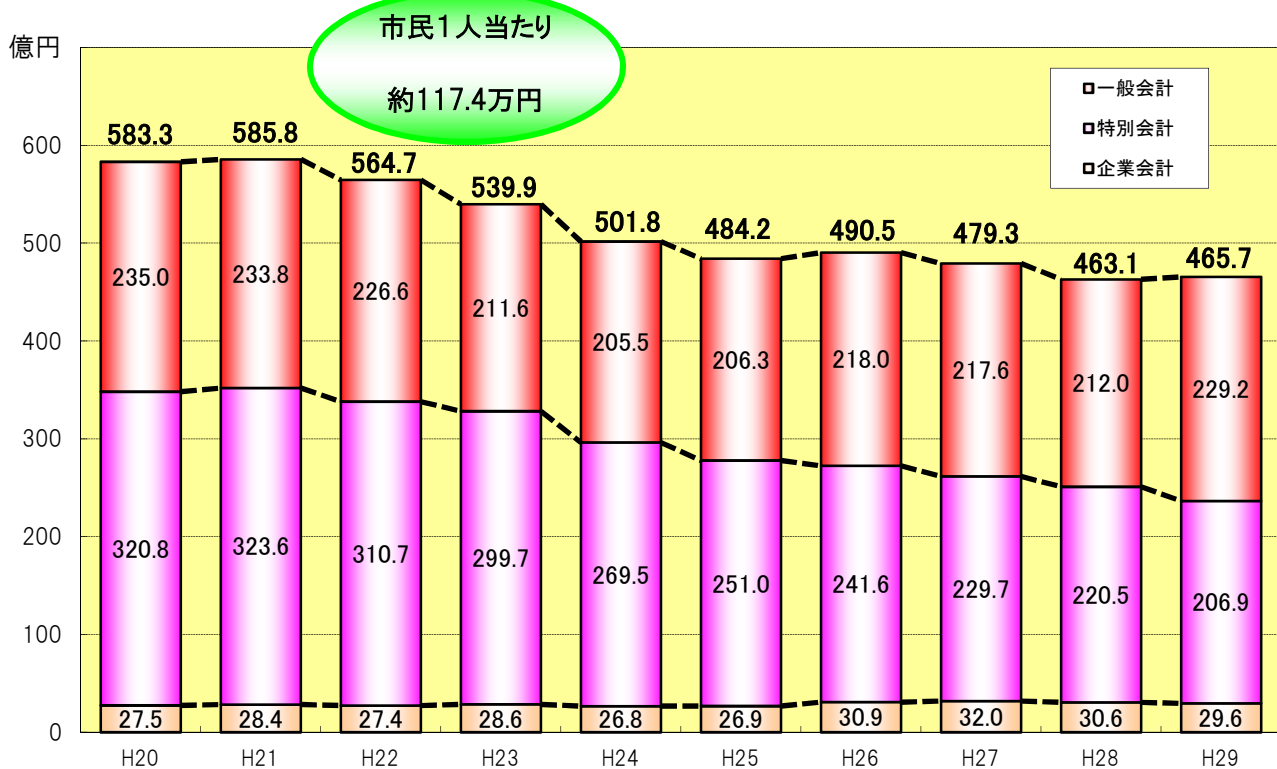
- 平成26年度は、2つの認定こども園（かなん、おうみ）の施設整備や、全小学校（9校）に空調設備を設置したことにより、過去10年間では2番目に多い事業費となりました。
- 平成28年度は、（仮称）まいばら認定こども園の施設整備や私立保育所施設整備支援、防災情報伝達システムの構築などにより、普通建設事業費の予算額は約28.1億円となりました。
- 平成29年度は、防災情報伝達システムの構築や（仮称）番場多目的広場整備工事、継続事業である道路新設改良工事などにより、普通建設事業費の予算額は約26.4億円となりました。平成28年度と比較して約1.7億円の減額となりましたが、引き続き高い水準で推移しています。

基金残高の推移と見込み



※平成28年度および平成29年度は、見込み数値です。
市民1人当たりの金額は、平成29年2月1日現在の人口（39,684人）を基に算出しています。

市債残高の推移と見込み



※平成28年度および平成29年度は、見込み数値です。
市民1人当たりの金額は、平成29年2月1日現在の人口（39,684人）を基に算出しています。

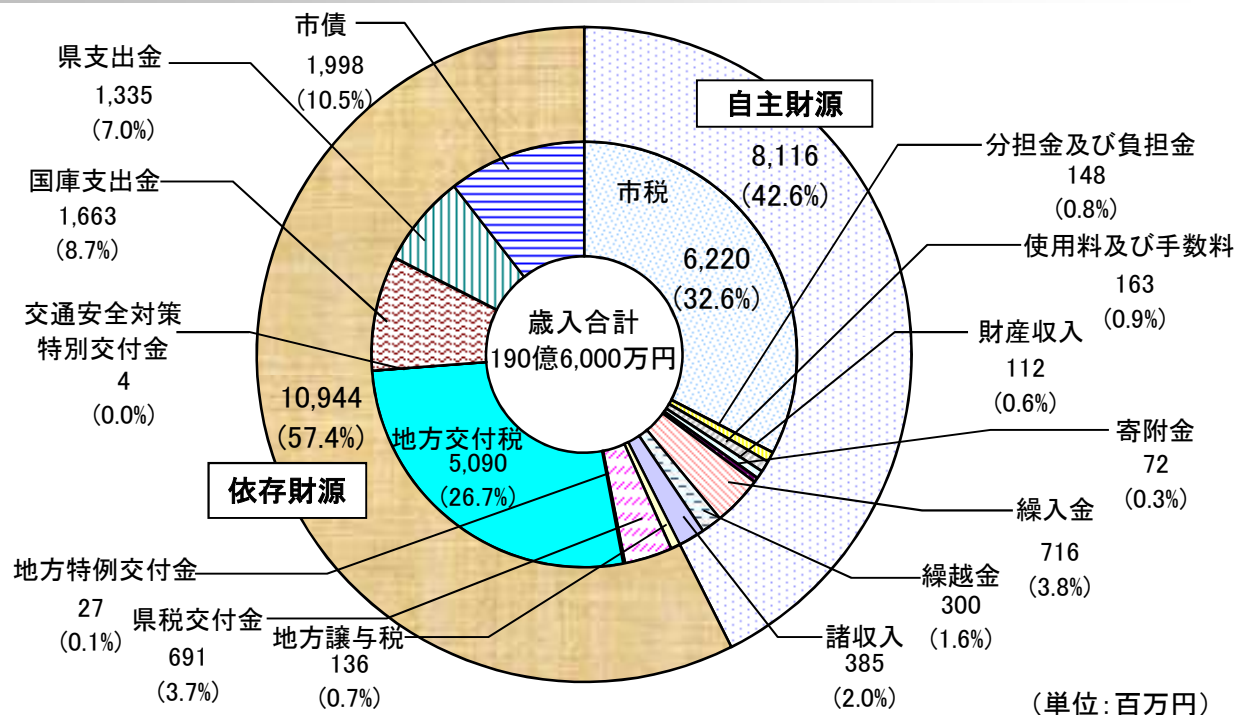
一般会計当初予算案の概要

①歳入の内訳

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 市 税	6,219,992	32.6	6,123,022	31.8	96,970	1.6
2 地 方 譲 与 税	136,000	0.7	140,000	0.7	▲ 4,000	▲ 2.9
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.1	4,000	0.0	6,000	150.0
4 配 当 割 交 付 金	27,000	0.1	27,000	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	0.1	20,000	0.1	▲ 4,000	▲ 20.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000	3.2	556,000	2.9	44,000	7.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000	0.2	18,000	0.1	20,000	111.1
8 地 方 特 例 交 付 金	27,000	0.1	20,000	0.1	7,000	35.0
9 地 方 交 付 税	5,090,000	26.7	5,330,000	27.7	▲ 240,000	▲ 4.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	5,000	0.0	▲ 1,000	▲ 20.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	148,411	0.8	145,957	0.8	2,454	1.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	163,029	0.9	156,177	0.8	6,852	4.4
13 国 庫 支 出 金	1,662,967	8.7	1,613,569	8.4	49,398	3.1
14 県 支 出 金	1,335,078	7.0	1,394,106	7.2	▲ 59,028	▲ 4.2
15 財 産 収 入	111,510	0.6	91,732	0.5	19,778	21.6
16 寄 附 金	72,501	0.3	85,001	0.4	▲ 12,500	▲ 14.7
17 繰 入 金	715,575	3.8	718,933	3.7	▲ 3,358	▲ 0.5
18 繰 越 金	300,000	1.6	300,000	1.6	0	0.0
19 諸 収 入	385,037	2.0	420,803	2.2	▲ 35,766	▲ 8.5
20 市 債	1,997,900	10.5	2,106,700	10.9	▲ 108,800	▲ 5.2
合 計	19,060,000	100.0	19,276,000	100.0	▲ 216,000	▲ 1.1

歳入予算の構成



②自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

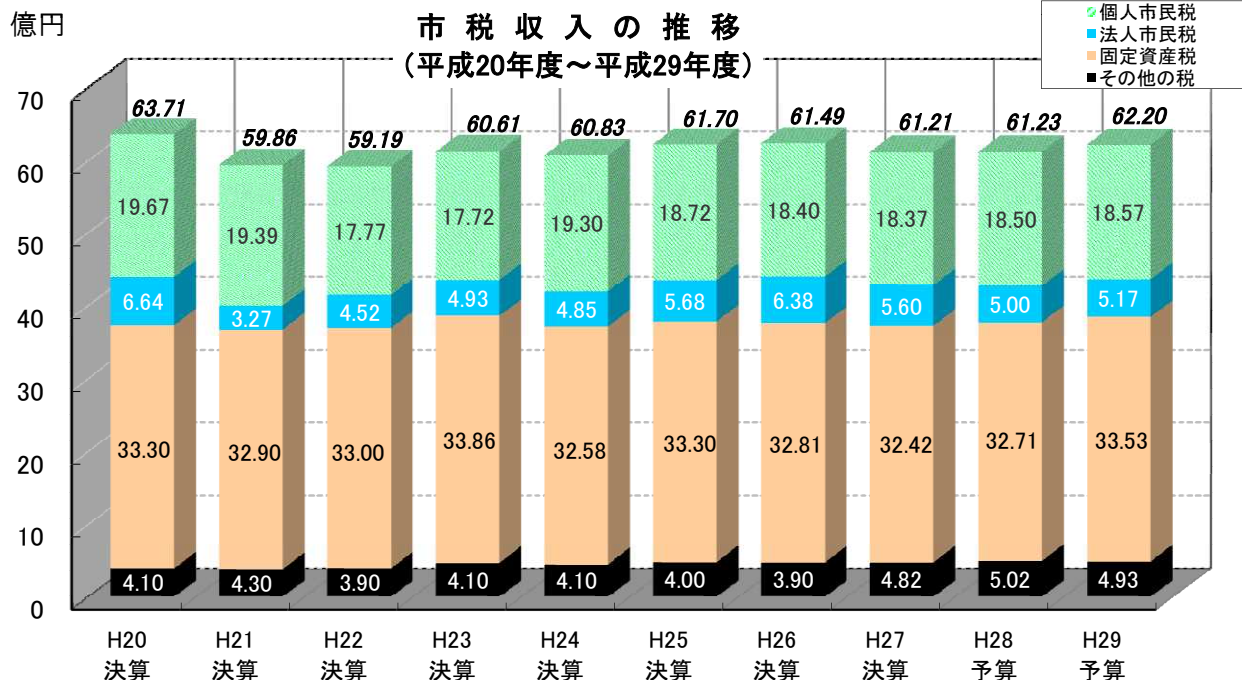
区分		平成29年度		平成28年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源	1 市 税	6,219,992	32.6	6,123,022	31.8	96,970	1.6
	11 分担金及び負担金	148,411	0.8	145,957	0.8	2,454	1.7
	12 使用料及び手数料	163,029	0.9	156,177	0.8	6,852	4.4
	15 財産収入	111,510	0.6	91,732	0.5	19,778	21.6
	16 寄附金	72,501	0.3	85,001	0.4	▲ 12,500	▲ 14.7
	17 繰入金	715,575	3.8	718,933	3.7	▲ 3,358	▲ 0.5
	18 繰越金	300,000	1.6	300,000	1.6	0	0.0
	19 諸収入	385,037	2.0	420,803	2.2	▲ 35,766	▲ 8.5
	計	8,116,055	42.6	8,041,625	41.8	74,430	0.9
依存財源	2 地方譲与税	136,000	0.7	140,000	0.7	▲ 4,000	▲ 2.9
	3 利子割交付金	10,000	0.1	4,000	0.0	6,000	150.0
	4 配当割交付金	27,000	0.1	27,000	0.1	0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.1	20,000	0.1	▲ 4,000	▲ 20.0
	6 地方消費税交付金	600,000	3.2	556,000	2.9	44,000	7.9
	7 自動車取得税交付金	38,000	0.2	18,000	0.1	20,000	111.1
	8 地方特例交付金	27,000	0.1	20,000	0.1	7,000	35.0
	9 地方交付税	5,090,000	26.7	5,330,000	27.7	▲ 240,000	▲ 4.5
	10 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	5,000	0.0	▲ 1,000	▲ 20.0
	13 国庫支出金	1,662,967	8.7	1,613,569	8.4	49,398	3.1
	14 県支出金	1,335,078	7.0	1,394,106	7.2	▲ 59,028	▲ 4.2
	20 市債	1,997,900	10.5	2,106,700	10.9	▲ 108,800	▲ 5.2
	計	10,943,945	57.4	11,234,375	58.2	▲ 290,430	▲ 2.6
合 計	19,060,000	100.0	19,276,000	100.0	▲ 216,000	▲ 1.1	

③主な歳入の概要

【 1 款 市税 】 62億1,999万 2 千円

(対前年度比 +9,697万円 1.6%増)

- 個人市民税（現年課税分）：18億4,000万円（対前年度比 +1,000万円、0.5%増）
 納税義務者数および給与所得に増加傾向がみられることから、対前年度比0.5%増の18億4,000万円を見込んでいます。
 （納税義務者見込数：19,534人→19,852人 318人増）
- 法人市民税（現年課税分）：5億1,650万円（対前年度比 +1,650万円、3.3%増）
 法人数の増加および市内主要法人の業績動向などの情報や平成28年度の申告状況等を勘案し、対前年度比3.3%増の5億1,650万を見込んでいます。
 （市内法人見込数：705法人→712法人 7法人増）
- 固定資産税（現年課税分）：33億3,400万円（対前年度比 +8,000万円、2.5%増）
 土地：平成27年度に実施した評価替えをベースとして地目変更による増や時点修正による評価額を考慮して7億2,166万3千円を見込んでいます。
 （対前年度比 +807万3千円、1.1%増）
 家屋：平成27年度課税をベースに、専用住宅・アパート等の新增築等を見込んで試算を行い、12億7,741万2千円を見込んでいます。
 （対前年度比 +3,169万2千円、2.5%増）
 償却資産：民間企業による償却資産の増加を見込むことにより、13億3,492万5千円を見込んでいます。
 （対前年度比 +4,023万5千円、3.1%増）



平成20年度から平成28年度までの市税収入の推移を見ると、固定資産税とその他の税は、ほぼ横ばいの状況が続いていますが、市民税は平成24年度以降、減収傾向にあります。

個人市民税（現年課税分）は、近年ほぼ横ばいで推移しており、納税義務者数の伸びを考慮し、平成28年度当初予算から1,000万円の増（0.5%増）を見込んでいます。

法人市民税（現年課税分）は、法人数の増加および主要法人の業績回復により近年増加傾向にあり、平成29年度は、平成28年度当初予算と比較し、1,650万円の増収を見込んでいます。

【 2～7款 地方譲与税・県税交付金 】 8億2,700万円

(対前年度比 +6,200万円 8.1%増)

【主な内訳】

・ 地方譲与税	1億3,600万円
・ 地方消費税交付金	6億円
・ 自動車取得税交付金	3,800万円

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業】

(単位：千円)

予算額	充当事業	充当額
257,463	自立支援給付事業（障害者自立支援給付費など）	142,172
	福祉医療費助成事業（福祉医療費助成費）	98,321
	国民健康保険事業特別会計繰出事業（健康診査事業分）	16,970

【 9款 地方交付税 】 50億9,000万円

(対前年度比 ▲2億4,000万円 4.5%減)

国の地方財政計画では、安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額の確保を、地方税の増収等により見込んでいるため、地方交付税総額は対前年度比2.2%の減となっています。このことを踏まえ、本市の普通交付税は、税収の伸びや合併特例措置の段階的縮減による減要因等を考慮し、前年度と比べて2億6,000万円の減（5.4%減）を見込むことで、特別交付税と合わせた地方交付税は、対前年度比4.5%減の50億9,000万円を計上しています（普通交付税 45億4,000万円、特別交付税 5億5,000万円）。

【 13款 国庫支出金 】 16億6,296万7千円

(対前年度比 +4,939万8千円 3.1%増)

【主な内訳】

・ 児童手当交付金	4億5,442万3千円
・ 障害者自立支援給付費負担金	4億1,325万円
・ 生活保護費負担金	1億9,823万9千円
・ 子どものための教育・保育給付費負担金	1億5,413万2千円
・ 臨時福祉給付金給付事業費補助金	9,522万円
・ 道路橋りょう費補助金	6,820万5千円

【 14款 県支出金 】 13億3,507万8千円

(対前年度比 ▲5,902万8千円 4.2%減)

【主な内訳】

・ 障害者自立支援給付費負担金	2億662万5千円
・ 地域密着型サービス施設整備補助金	1億2,383万円
・ 国保基盤安定対策費負担金	1億419万9千円
・ 児童手当県費負担金	9,767万5千円
・ 子どものための教育・保育給付費負担金	7,987万1千円
・ 福祉医療費助成事業補助金	7,370万円

【 17款 繰入金 】 7億1,557万5千円

(対前年度比 ▲335万8千円 0.5%減)

【主な内訳】

・ 交通対策促進基金繰入金	2億3,290万円
・ 教育施設整備基金繰入金	1億6,510万円
・ 一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金繰入金	1億2,227万7千円
・ 地域の絆でまちづくり基金繰入金	5,980万円
・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	5,469万円
・ 公共施設等整備基金繰入金	4,610万円

【 20款 市債 】 19億9,790万円

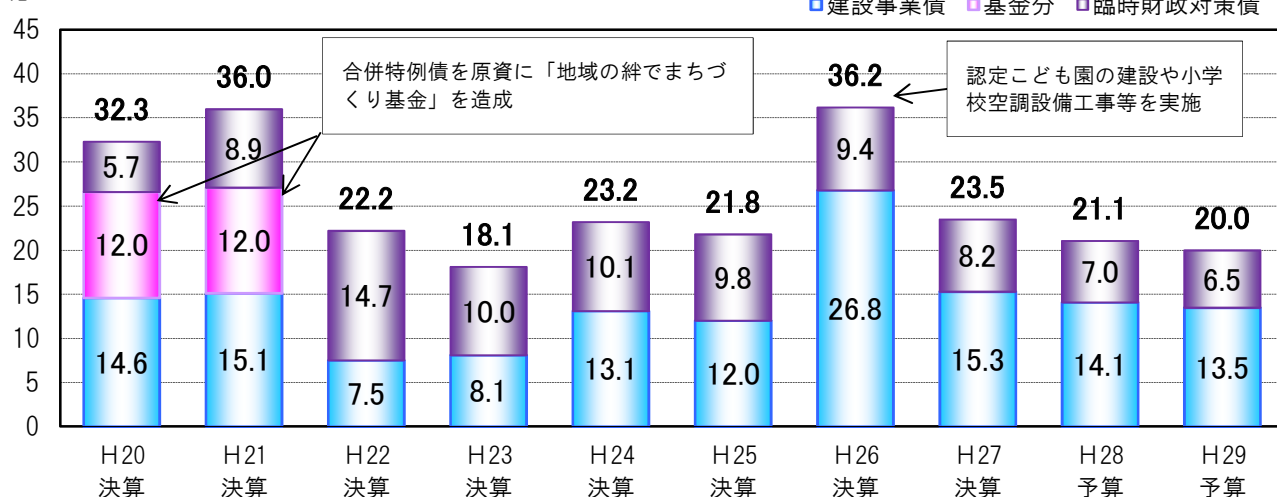
(対前年度比 ▲1億880万円 5.2%減)

【主な内訳】

・ 災害対策設備整備事業	9億1,330万円
・ 消防施設整備事業	1億4,860万円
・ 道路橋りょう整備事業	9,590万円
・ 臨時財政対策債	6億5,000万円

■ 市債発行額の推移

億円



平成29年度の建設事業債発行額は13億4,790万円となり、おうみ認定こども園等を整備した平成26年度と比較すると約半分となっております。平成29年度の主な充当事業は、防災情報伝達システム構築業務や湖北地域消防本部庁舎整備事業等で、対前年度比6,140万円（4.4%減）の減となっております。今後も市債の発行に当たっては、現役世代の受益と負担および将来世代の適正な負担を考慮し、計画的に行っていく必要があります。

※臨時財政対策債とは、本来、国が地方交付税として交付すべき額を、財源不足のために地方自治体が国に代わって借金しているものです。他の市債と違い、地方交付税の代わりとしての借金であるため、建物の建設などに限らず使うことができます。返済する年度の地方交付税額を計算するときに、返済額の全額が基準財政需要額に上乘せられます。

■ 合併特例債の状況

○発行可能期間

平成16年度～平成32年度（新市まちづくり計画変更後）

○発行可能額（合併特例法での発行可能額）

- ◆建設事業分 211億2,730万円
- ◆基金造成分 24億40万円

○平成29年度当初予算までの累計発行額

- ◆建設事業分 150億3,130万円（発行可能額 60億9,600万円）
- ◆基金造成分 24億40万円

○平成29年度充当事業 1億6,140万円

- ◆湖北地域消防本部庁舎整備事業 1億3,930万円
- ◆小学校施設整備事業 570万円
 - ・ トイレ改修設計（柏原小、山東小）
- ◆中学校施設整備事業 1,640万円
 - ・ 伊吹山中エレベーター設置設計
 - ・ トイレ改修設計（米原中、河南中）



（単位：年度、万円）

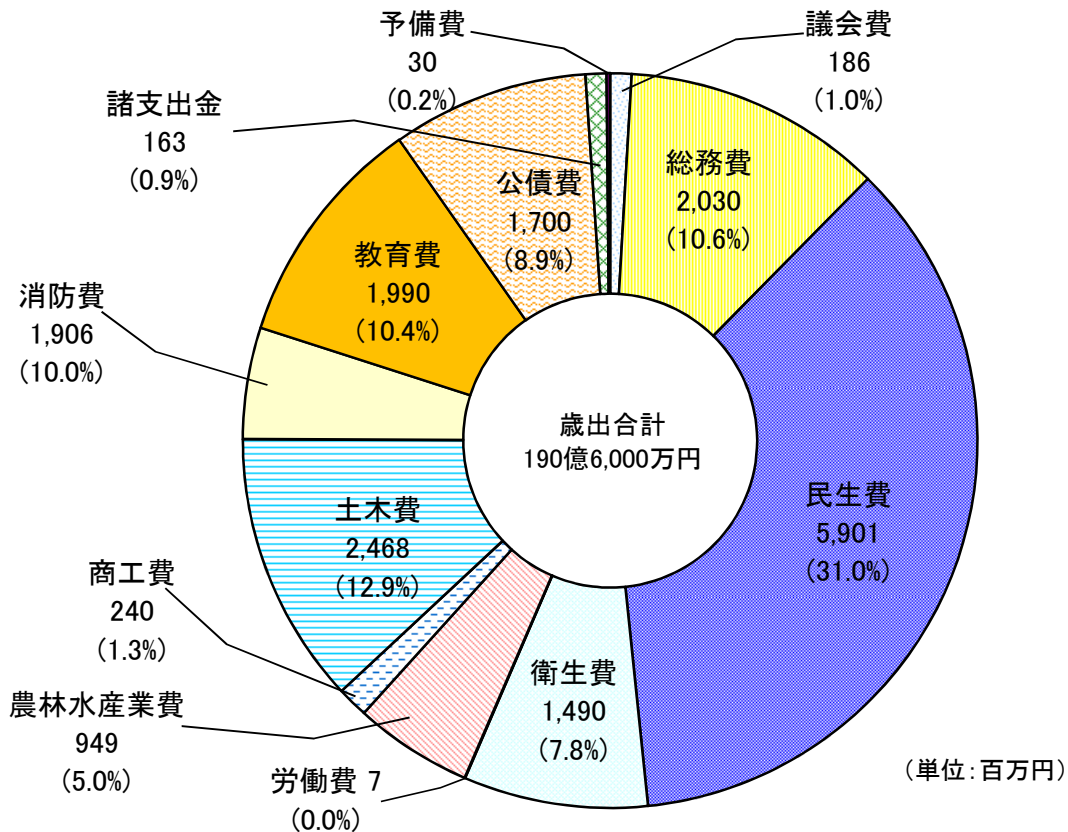
区分	～H21 借入額	H22 借入額	H23 借入額	H24 借入額	H25 借入額	H26 借入額	H27 借入額	H28 借入見込	H29 借入見込	累計 発行額
建設事業	645,290	64,430	65,260	105,100	82,070	257,490	126,930	31,910	124,650	1,503,130
基金造成	240,040	—	—	—	—	—	—	—	—	240,040
計	885,330	64,430	65,260	105,100	82,070	257,490	126,930	31,910	124,650	1,743,170

④歳出の内訳〔目的別〕

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 議会費	186,184	1.0	179,885	0.9	6,299	3.5
2 総務費	2,028,323	10.6	2,204,945	11.4	▲ 176,622	▲ 8.0
3 民生費	5,900,699	31.0	6,935,267	36.0	▲ 1,034,568	▲ 14.9
4 衛生費	1,494,794	7.8	1,562,959	8.1	▲ 68,165	▲ 4.4
5 労働費	6,870	0.0	6,482	0.0	388	6.0
6 農林水産業費	948,908	5.0	1,003,692	5.2	▲ 54,784	▲ 5.5
7 商工費	240,426	1.3	262,483	1.4	▲ 22,057	▲ 8.4
8 土木費	2,467,572	12.9	2,311,911	12.0	155,661	6.7
9 消防費	1,905,735	10.0	945,967	4.9	959,768	101.5
10 教育費	1,990,331	10.4	1,985,056	10.3	5,275	0.3
11 公債費	1,696,827	8.9	1,669,190	8.7	27,637	1.7
12 諸支出金	163,331	0.9	178,163	0.9	▲ 14,832	▲ 8.3
13 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合計	19,060,000	100.0	19,276,000	100.0	▲ 216,000	▲ 1.1

歳出予算（目的別）の構成図



⑤歳出〔目的別〕の概要

【 1 款 議会費 】 1 億8,618万 4 千円

(対前年度比 +629万 9 千円 3.5%増)

【主な経費】

- ・ 議員報酬、議員期末手当、議員共済 1 億2,625万 1 千円

【 2 款 総務費 】 20億2,832万 3 千円

(対前年度比 ▲1 億7,662万 2 千円 8.0%減)

【主な経費】

- ・ コミュニティバス運行対策費補助金 6,900万円
- ・ コミュニティタクシー運行対策費補助金 1,900万円
- ・ JR東海道本線3駅周辺地域移住定住補助金 2,790万円
- ・ 電算保守委託料等経費（基幹系システム保守、電算関連備品購入ほか） 1 億3,910万円
- ・ 自治会事務等取扱交付金 3,280万円
- ・ 自治会まちづくり活動推進事業費補助金 1,532万 5 千円
- ・ （新規）全国水源の里シンポジウム開催運営業務委託料 460万円
- ・ 市議会議員選挙執行経費（職員時間外手当含む。） 5,163万 4 千円

【主な増減要因】

- ・ 市議会議員選挙執行経費（職員時間外手当含む。） +5,163万 4 千円（皆増）
- ・ 電算処理委託料（財務システム等新システム導入経費の減） ▲6,660万円（72.0%減）
- ・ 大規模企業立地促進助成金 ▲5,000万円（皆減）
- ・ 公共施設等総合管理計画策定等業務委託料 ▲2,473万 2 千円（皆減）
- ・ 遊休施設解体工事 ▲2,400万円（皆減）

【 3 款 民生費 】 59億69万 9 千円

(対前年度比 ▲10億3,456万 8 千円 14.9%減)

【主な経費】

- ・ 社会福祉協議会補助金 5,980万円
- ・ （新規）地域福祉計画策定業務委託料 250万円
- ・ 生活困窮者自立支援事業委託料 1,430万円
- ・ 障害者自立支援給付費 8 億5,950万円
- ・ （新規）地域密着型サービス施設整備事業補助金、同開設準備補助金 1 億4,763万 9 千円
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 5 億3,078万円
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 2 億6,062万 1 千円
- ・ 福祉医療費助成費（市単独福祉医療費助成費含む。） 2 億9,700万円
- ・ 地域包括医療福祉センター指定管理委託料 6,577万円
- ・ 臨時福祉給付金 9,522万円
- ・ 放課後児童クラブ運営事業委託料 1 億3,821万 4 千円
- ・ 児童手当 6 億4,977万 5 千円
- ・ 若者自立支援事業委託料 490万円
- ・ 臨時保育教諭等賃金（看護師、調理師等含む。） 2 億1,590万 5 千円
- ・ 私立保育所等運営委託料および補助金 4 億8,350万 9 千円
- ・ 生活保護扶助費 2 億6,800万円

【主な増減要因】

- ・ （新規）地域密着型サービス施設整備事業補助金、同開設準備補助金 1 億4,763万 9 千円（皆増）
- ・ 障害者自立支援給付費 +7,470万円（9.5%増）
- ・ 認定こども園施設整備工事 ※H29に繰越 ▲9 億6,596万円（99.9%減）
- ・ 私立保育所整備費補助金、私立保育所施設整備資金貸付金 ▲2 億9,080万円（皆減）

【 4 款 衛生費 】 14億9,479万 4 千円

(対前年度比 ▲6,816万 5 千円 4.4%減)

【主な経費】

・ 予防接種事業委託料	9,700万円
・ がん検診業務委託料	3,200万円
・ 妊婦健診業務委託料	3,200万円
・ 後期高齢者医療事業繰出経費（県負担金、特別会計繰出金）	5 億4,921万 9 千円
・ 湖北広域行政事務センター負担金	4 億3,259万 6 千円

【主な増減要因】

・ 後期高齢者医療事業繰出経費（県負担金、特別会計繰出金）	+2,597万 5 千円（5.0%増）
・ 救命救急センター事業費助成金	▲2,313万円（69.2%減）
・ 湖北広域行政事務センター負担金	▲1,473万 3 千円（3.3%減）
・ 小水力発電設備設置工事	▲2,825万 3 千円（皆減）

【 5 款 労働費 】 687万円

(対前年度比 +38万 8 千円 6.0%増)

【主な経費】

・ 湖北地域勤労者互助会補助金	92万 9 千円
・ 湖北就活ナビ事業負担金	70万円

【 6 款 農林水産業費 】 9 億4,890万 8 千円

(対前年度比 ▲5,478万 4 千円 5.5%減)

【主な経費】

・ 農業委員会および農地利用最適化推進委員報酬	1,054万 4 千円
・ 中山間地域等直接支払交付金	3,150万 3 千円
・ （新規）農業振興地域整備計画改定業務委託料	430万円
・ 土地改良施設改修工事（農業基盤整備促進事業、耕地耕作条件改善事業）	7,490万円
・ 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金	4,591万 4 千円
・ 県営かんがい排水事業負担金（天の川沿岸、長浜南部土地改良区）	5,377万 5 千円
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金	1 億8,817万円
・ 有害鳥獣駆除委託料	4,564万円
・ 里山防災・緩衝帯整備事業委託料	1,200万円
・ 集落ぐるみの鳥獣害総合対策支援交付金	1,180万円

【主な増減要因】

・ 公用車購入費（林道整備事業用ダンプ、ミニショベル）	+900万円（皆増）
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金	+1,612万 4 千円（9.4%増）
・ 有害鳥獣駆除委託料	+1,205万円（35.9%増）
・ 県営かんがい排水事業負担金（天の川沿岸、長浜南部土地改良区）	+3,482万 5 千円（183.8%増）
・ 土地改良施設改修工事（農業基盤整備促進事業）	▲8,970万円（54.5%減）
・ 機構集積協力金	▲3,702万円（83.2%減）

【 7款 商工費 】 2億4,042万6千円

(対前年度比 ▲2,205万7千円 8.4%減)

【主な経費】

・ 商工会補助金	2,000万円
・ 工場等設置促進奨励金	4,299万8千円
・ 石田三成ゆかりの地観光事業委託料	620万円
・ (新規) サイクリングイベント事業委託料	287万円
・ 観光施設改修工事(近江母の郷文化センター空調改修工事ほか)	2,680万円
・ グリーンパーク山東指定管理委託料	2,655万2千円

【主な増減要因】

・ 観光施設改修工事(近江母の郷文化センター空調改修工事ほか)	+1,670万円(165.3%増)
・ 工場等設置促進奨励金	▲1,538万3千円(26.3%減)
・ 石田三成ゆかりの地観光事業委託料	▲1,000万円(61.7%減)
・ 伊吹山植生防護柵設置工事	▲370万円(皆減)
・ 長浜地方卸売市場出資金	▲300万円(皆減)
・ 雪合戦奥伊吹バトル補助金	▲195万円(皆減)

【 8款 土木費 】 24億6,757万2千円

(対前年度比 +1億5,566万1千円 6.7%増)

【主な経費】

・ 除雪作業委託料	8,800万円
・ 道路等補修工事	1億3,100万円
・ 橋りょう維持管理工事	5,500万円
・ 道路新設改良工事	1億7,400万円
・ 急傾斜地崩壊防止対策工事	4,630万円
・ 流域関連公共下水道事業特別会計繰出金	12億2,965万9千円
・ 米原駅東部土地区画整理事業特別会計繰出金	9,457万円

【主な増減要因】

・ (新規) 橋りょう点検業務委託料	+3,000万円(皆増)
・ 道路新設改良工事	+5,550万円(46.8%増)
・ 流域関連公共下水道事業特別会計繰出金	+6,825万5千円(5.9%増)
・ 橋りょう維持管理工事	▲3,500万円(38.9%減)
・ 道路等補修工事	▲1,000万円(7.1%減)

【 9款 消防費 】 19億573万5千円

(対前年度比 +9億5,976万8千円 101.5%増)

【主な経費】

・ 湖北地域消防組合負担金	7億699万1千円
・ 小型動力ポンプ・積載車等備品購入費	6,200万円
・ 防災情報伝達システム構築業務委託料	9億1,338万1千円
・ 消防団活動服・安全装備整備費	730万円
・ 防災対策備蓄品整備費	943万円

【主な増要因】

・ 防災情報伝達システム構築業務委託料	+7億6,658万1千円(522.2%増)
・ 湖北地域消防組合負担金	+1億3,996万円(24.7%増)
・ 小型動力ポンプ・積載車等備品購入費	+3,680万円(146.0%増)

【10款 教育費】 19億9,033万1千円

(対前年度比 +527万5千円 0.3%増)

【主な経費】

・ 臨時教育支援職員賃金（子どもケアサポート事業）	4,095万3千円
・ 小学校施設整備工事（河南小、春照小電話システム更新工事ほか）	1,725万円
・ 中学校施設整備工事（伊吹山中防水工事ほか）	3,930万円
・ 小中学校ICT教育の推進（電子黒板等整備）	1,360万8千円
・ （新規）小学校英語教育の充実	43万2千円
・ 伊吹薬草の里文化センター指定管理委託料	5,172万1千円
・ 山東、米原、近江公民館指定管理委託料	9,444万4千円
・ （新規）社会教育施設改修工事（はにわミュージアム改修工事）	4,086万8千円
・ （新規）社会体育施設整備工事（（仮称）番場多目的広場整備工事）	1億3,700万円
・ （新規）ホストタウン事業	672万円
・ 東部、西部給食センター賄材料費	1億8,112万7千円

【主な増減要因】

・ （新規）社会体育施設整備工事（（仮称）番場多目的広場整備工事）	+1億3,700万円（皆増）
・ （新規）社会教育施設改修工事（はにわミュージアム改修工事）	+4,086万8千円（皆増）
・ 中学校施設整備工事（柏原中エレベータ設置工事ほか）	▲1億2,340万円（75.8%減）

【11款 公債費】 16億9,682万7千円

(対前年度比 +2,763万7千円 1.7%増)

元金

【主な増減要因】

・ 平成29年度から元金償還が始まる主なもの（+1億4,087万8千円）	
平成23年度地方道路等整備事業債（市道水次初馬線ほか）	614万円
平成24年度合併特例債（おうみ認定こども園ほか）	754万8千円
平成24年度合併特例債（市道入江磯梅ヶ原線新設事業ほか）	1,523万4千円
平成25年度合併特例債（おうみ認定こども園整備事業ほか）	1,475万2千円
平成25年度合併特例債（一般廃棄物新最終処分場整備事業ほか）	1,998万4千円
平成25年度臨時財政対策債	5,752万6千円
平成25年度緊急防災・減災事業債（下丹生江竜線、殿上線）	505万1千円
平成26年度辺地対策事業債（上平寺6号線道路改良）	225万2千円
平成27年度防災対策事業債（消防施設整備事業）	460万円
・ 通常償還の終了による減額（▲4,836万9千円）	
・ 平成28年度実行の繰上償還による平成29年度の元金償還軽減額（▲4,503万5千円）	

利子

【主な減要因】

・ 通常償還の終了による減額（▲73万6千円）	
・ 平成28年度実行の繰上償還による平成29年度の利子償還軽減額（▲329万9千円）	
・ 平成28年度新発債と平成27年度新発債との減額影響および借入利率の引下げによる減額	(▲1,580万2千円)

【12款 諸支出金】 1億6,333万1千円

(対前年度比 ▲1,483万2千円 8.3%減)

【主な経費】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金	7,266万8千円
・ 市債管理基金積立金	3,859万6千円
・ 福祉対策基金積立金	2,080万3千円
・ 地域の絆でまちづくり基金積立金	1,242万1千円

【主な増減要因】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金	▲1,234万5千円（14.5%減）
------------------------	--------------------

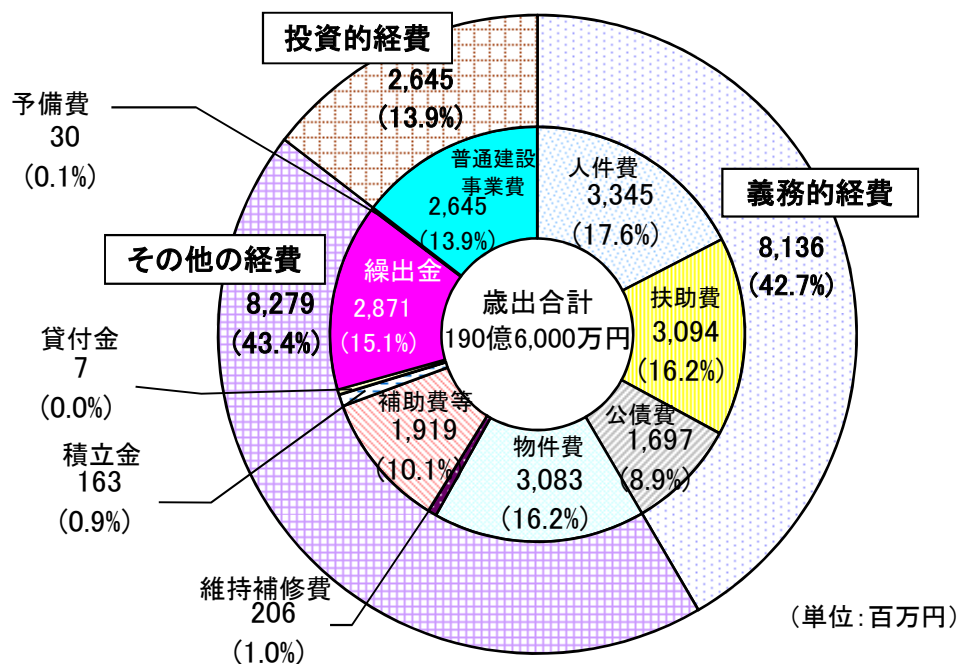
⑥歳出の内訳〔性質別〕

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
【義務的経費】	8,135,843	42.7	8,016,717	41.6	119,126	1.5
1 人件費	3,344,825	17.6	3,358,594	17.4	▲ 13,769	▲ 0.4
2 扶助費	3,094,191	16.2	2,988,933	15.5	105,258	3.5
3 公債費	1,696,827	8.9	1,669,190	8.7	27,637	1.7
うち 元利償還金	1,696,327	8.9	1,668,690	8.7	27,637	1.7
うち 一時借入金利息	500	0.0	500	0.0	0	0.0
【その他の経費】	8,279,340	43.4	8,453,868	43.9	▲ 174,528	▲ 2.1
4 物件費	3,083,666	16.2	3,190,369	16.6	▲ 106,703	▲ 3.3
5 維持補修費	205,765	1.0	129,026	0.7	76,739	59.5
6 補助費等	1,918,824	10.1	2,034,108	10.6	▲ 115,284	▲ 5.7
うち一部事務組合	997,372	5.2	1,020,661	5.3	▲ 23,289	▲ 2.3
7 積立金	163,331	0.9	178,163	0.9	▲ 14,832	▲ 8.3
8 投資及び出資金	0	0.0	3,000	0.0	▲ 3,000	皆減
9 貸付金	7,328	0.0	74,612	0.4	▲ 67,284	▲ 90.2
10 繰出金	2,870,426	15.1	2,814,590	14.6	55,836	2.0
11 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
【投資的経費】	2,644,817	13.9	2,805,415	14.6	▲ 160,598	▲ 5.7
12 普通建設事業費	2,644,817	13.9	2,805,415	14.5	▲ 160,598	▲ 5.7
ア 補助事業費	399,697	2.1	1,140,195	5.9	▲ 740,498	▲ 64.9
イ 単独事業費	2,169,162	11.4	1,616,793	8.4	552,369	34.2
ウ 県営事業負担金	75,958	0.4	48,427	0.2	27,531	56.9
合計	19,060,000	100.0	19,276,000	100.0	▲ 216,000	▲ 1.1

※性質別の区分は、地方財政状況調査に準じています。

歳出予算（性質別）の構成図



⑦歳出〔性質別〕の概要

【 1 人件費 】 33億4,482万5千円

(対前年度比 ▲1,376万9千円 0.4%減)

■当初予算における平成29年度と平成28年度の職員数および給与費の比較（特別職を除く。）

区 分	平成29年度	平成28年度	差引
職 員 数 (人)	426	429	▲ 3
一 般 会 計	406	409	▲ 3
特 別 (企 業) 会 計	20	20	0
給 与 費 (千円)	2,415,862	2,440,575	▲ 24,713
一 般 会 計	2,296,395	2,321,045	▲ 24,650
特 別 (企 業) 会 計	119,467	119,530	▲ 63

※一般会計の職員数は、退職および採用職員の増減ならびに任期付職員を含めて見込んでいます。

【 2 扶助費 】 30億9,419万1千円

(対前年度比 +1億525万8千円 3.5%増)

【主な経費】

・ 障害者自立支援給付費	8億5,950万円
・ 福祉医療費助成費（市単独福祉医療費助成費含む。）	2億9,700万円
・ 児童手当	6億4,977万5千円
・ 私立保育所等運営委託料	4億1,969万2千円
・ 生活保護扶助費	2億6,800万円

【主な増減要因】

・ 臨時福祉給付金	+9,522万円（皆増）
・ 障害者自立支援給付費	+7,470万円（9.5%増）
・ 福祉医療費助成費（市単独福祉医療費助成費含む。）	+2,338万7千円（8.5%増）
・ 生活保護扶助費	+1,800万円（7.2%増）

【 3 公債費 】 16億9,682万7千円

(対前年度比 +2,763万7千円 1.7%増)

※⑤歳出〔目的別〕の主な増減理由（P16）に記載のため省略

【 4 物件費 】 30億8,366万6千円

(対前年度比 ▲1億670万3千円 3.3%減)

【主な経費】

・ 放課後児童クラブ運営事業委託料	1億3,821万4千円
・ 予防接種事業委託料	9,700万円
・ 東部および西部給食センター賄材料費	1億8,112万7千円

【主な増減要因】

・ （新規）橋りょう点検業務委託料	+3,000万円（皆増）
・ 公共施設等総合管理計画策定等業務委託料	▲2,473万2千円（皆減）
・ 遊休施設解体工事	▲2,400万円（皆減）
・ 除雪作業委託料（性質更正による減（物件費⇒維持補修費））	▲8,800万円（皆減）

【 5 維持補修費 】 2億576万5千円

(対前年度比 +7,673万9千円 59.5%増)

【主な経費】

・ 除雪作業委託料	8,800万円
・ 道路等補修工事（市内一円分）	3,700万円
・ 公営住宅修繕料	1,100万円
・ 小学校施設修繕料	1,000万円

【主な増減要因】

・ 除雪作業委託料（性質更正による増（物件費⇒維持補修費））	+8,800万円（皆増）
・ 文化財修繕料（埴輪修繕）	▲480万円（皆減）

【 6 補助費等 】 19億1,882万4千円

(対前年度比 ▲1億1,528万4千円 5.7%減)

【主な経費】

・ 湖北地域消防組合負担金（消防本部庁舎整備分除く。）	5億6,025万5千円
・ 湖北広域行政事務センター負担金	4億3,259万6千円
・ コミュニティバス運行対策費補助金	6,900万円
・ 私立保育所等運営補助金	6,381万7千円
・ 社会福祉協議会補助金	5,980万円

【主な減要因】

・ 機構集積協力金	▲3,702万円（83.2%減）
・ 救命救急センター事業費助成金	▲2,313万円（69.2%減）
・ 大規模企業立地促進助成金	▲5,000万円（皆減）

【 7 積立金 】 1億6,333万1千円

(対前年度比 ▲1,483万2千円 8.3%減)

【主な経費】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金	7,266万8千円
・ 市債管理基金積立金	3,859万6千円
・ 福祉対策基金積立金	2,080万3千円

【主な減要因】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金	▲1,234万5千円（14.5%減）
------------------------	--------------------

【 8 投資及び出資金 】 0円

(対前年度比 ▲300万円 皆減)

【減要因】

・ 長浜地方卸売市場出資金	▲300万円（皆減）
---------------	------------

【 9 貸付金 】 732万8千円

(対前年度比 ▲6,728万4千円 90.2%減)

【主な経費】

・ 小口簡易資金貸付制度運用預託金	377万1千円
・ 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金	355万7千円

【主な減要因】

・ 私立保育所施設整備資金貸付金	▲6,300万円（皆減）
------------------	--------------

【 10 繰出金 】 28億7,042万 6 千円

(対前年度比 +5,583万 6 千円 2.0%増)

【主な経費】

・ 介護保険事業特別会計繰出金	5 億3,078万円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	2 億6,062万 1 千円
・ 後期高齢者医療事業繰出経費（県負担金、特別会計繰出金）	5 億4,921万 9 千円
・ 流域関連公共下水道事業特別会計繰出金	12億2,965万 9 千円

【主な増減要因】

・ 流域関連公共下水道事業特別会計繰出金	+6,825万 5 千円 (5.9%増)
・ 後期高齢者医療事業繰出経費（県負担金、特別会計繰出金）	+2,597万 5 千円 (5.0%増)
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	▲2,198万 5 千円 (7.8%減)

【 12 普通建設事業費 】 26億4,481万 7 千円

(対前年度比 ▲1 億6,059万円 8 千円 5.7%減)

補助事業 3 億9,969万 7 千円 (対前年度比 ▲7 億4,049万 8 千円 64.9%減)

【主な経費】

・ JR東海道本線3 駅周辺地域移住定住補助金	2,000万円
・ 地域密着型サービス施設整備事業補助金	1 億2,383万円
・ 土地改良施設改修工事（農業基盤整備促進事業）	6,860万円
・ 橋りょう維持管理工事	5,500万円

【主な減要因】

・ 認定こども園施設整備工事	▲5 億円（皆減）
・ 私立保育所整備費補助金	▲1 億6,567万 3 千円（皆減）

単独事業 21億6,916万 2 千円 (対前年度比 +5 億5,236万 9 千円 34.2%増)

【主な経費】

・ 防災情報伝達システム構築業務委託料	9 億1,338万 1 千円
・ 道路新設改良事業（測量設計、用地購入費、物件移転補償費ほか）	3 億1,924万 1 千円
・ 湖北地域消防組合負担金（消防本部庁舎整備分）	1 億4,673万 6 千円
・ （新規）社会体育施設整備工事（（仮称）番場多目的広場整備工事）	1 億3,700万円

【主な増減要因】

・ （新規）社会体育施設整備工事（（仮称）番場多目的広場整備工事）	+1 億3,700万円（皆増）
・ 防災情報伝達システム構築業務委託料	+7 億6,658万 1 千円 (522.2%増)
・ 湖北地域消防組合負担金（消防本部庁舎整備分）	+1 億2,763万 3 千円 (668.1%増)
・ 道路新設改良事業（用地購入費、物件移転補償費ほか）	+1 億3,219万 9 千円 (70.7%増)
・ 認定こども園施設整備工事	▲4 億6,700万円（皆減）

県営事業負担金 7,595万 8 千円 (対前年度比 +2,753万 1 千円 56.9%増)

【主な経費】

・ 県営かんがい排水事業負担金（天の川沿岸、長浜南部土地改良区）	5,377万 5 千円
・ 県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金	415万円

【主な増減要因】

・ 県営かんがい排水事業負担金（天の川沿岸、長浜南部土地改良区）	+3,482万 5 千円 (183.8%増)
・ 県営ため池等整備事業負担金（入江干拓土地改良区）	▲425万円 (41.7%減)

⑧基金の状況

(単位：千円)

区分	27年度末 残高	28年度（見込）		28年度末 残高(見込)	29年度（見込）		29年度末 残高(見込)	市民1人 当たり
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,743,954	4,971	0	2,748,925	7,414	0	2,756,339	69.5
市債管理基金	3,979,547	17,319	0	3,996,866	38,596	0	4,035,462	101.7
その他特定目的基金	7,704,994	171,960	170,876	7,706,078	117,321	682,895	7,140,504	179.9
公共施設等整備基金	2,417,482	71,267	0	2,488,749	5,035	46,100	2,447,684	61.7
教育施設整備基金	1,415,616	2,343	0	1,417,959	2,024	165,100	1,254,883	31.6
地域の絆でまちづくり基金	2,539,769	10,654	46,100	2,504,323	12,421	59,800	2,456,944	61.9
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金	72,328	64,013	63,300	73,041	72,668	54,690	91,019	2.3
交通対策促進基金	589,895	4,128	0	594,023	3,847	232,900	364,970	9.2
福祉対策基金	393,426	19,216	0	412,642	20,803	0	433,445	10.9
交通遺児基金	881	1	40	842	1	40	803	0.0
ふるさと水と土保全基金	33,763	70	33,833	0	0	0	0	0.0
下倉祺世基金	2,263	0	250	2,013	1	1,943	71	0.0
永年勤続消防団員報償基金	799	1	45	755	1	45	711	0.0
一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金	238,772	267	27,308	211,731	520	122,277	89,974	2.3
小計	14,428,495	194,250	170,876	14,451,869	163,331	682,895	13,932,305	351.1
特別会計基金								
国民健康保険事業基金	121,454	270	0	121,724	219	0	121,943	3.1
介護保険事業基金	39,075	9,939	0	49,014	6,162	0	55,176	1.4
小計	160,529	10,209	0	170,738	6,381	0	177,119	4.5
運用基金								
土地開発基金	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000	12.6
物品調達基金	5,500	0	0	5,500	0	0	5,500	0.1
奨学資金貸与基金	22,000	0	0	22,000	0	0	22,000	0.6
小計	527,500	0	0	527,500	0	0	527,500	13.3
合計	15,116,524	204,459	170,876	15,150,107	169,712	682,895	14,636,924	368.8

※平成28年度末および平成29年度末の数値は、平成28年度一般会計補正予算（第6号）提案時点での見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、平成29年2月1日現在の人口（39,684人）を基に算出しています。

⑨会計別市債残高

(単位：千円)

区分	平成27年度 決算	平成28年度末 見込	平成29年度末 見込	市民1人 当たり
一般会計	21,762,527	21,203,610	22,915,876	577.5
特別会計	22,969,260	22,051,250	20,687,776	521.3
介護保険事業	16,000	8,000	0	0.0
農業集落排水事業	1,745,682	1,656,325	1,552,866	39.1
流域関連公共下水道事業	19,880,817	19,192,153	18,406,224	463.8
米原駅東部土地区画整理事業	1,326,761	1,194,772	728,686	18.4
企業会計 水道事業	3,195,080	3,063,680	2,963,280	74.7
市債残高合計	47,926,867	46,318,540	46,566,932	1,173.4

※平成28年度末および平成29年度末の数値は、平成28年度一般会計補正予算（第6号）提案時点での見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、平成29年2月1日現在の人口（39,684人）を基に算出しています。

⑩財政指標等〔普通会計〕

項目	内容	H26年度 決算	H27年度 決算	H28年度 見込	H29年度 見込
予算規模 (億円)	一般会計当初予算規模	190.0	190.7	192.8	190.6
標準財政規模 (億円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模で、通常水準の行政サービスの目安	130.9	129.2	125.3	125.5
経常収支比率 (%)	財政構造の弾力性を判断するための指標で、市にあっては75%以下が妥当とされている	84.7	84.2	87.4	98.3
実質公債費比率 (単年度 %)	一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率	5.8	1.7	2.1	4.7
実質公債費比率 (3か年平均 %)		5.8	4.5	3.2	2.8
財政力指数 (単年度)	基準財政需要額と基準財政収入額との比率	0.576	0.570	0.574	0.586
財政力指数 (3か年平均)		0.575	0.576	0.573	0.577
積立金現在高比率 (%)	基金積立残高を標準財政規模で除したものの	108.9	111.7	115.3	111.0
地方債現在高比率 (%)	市債現在高を標準財政規模で除したものの	173.2	174.7	172.0	182.4

※平成28年度見込とあるのは、平成28年度一般会計補正予算（第6号）提案時点で推計したものです。

平成29年度見込とあるのは、平成29年度当初予算（準通年型）提案時点で推計したものです。